



JRI news release

日銀短観(6月調査)予測

2001年6月22日

株式会社 日本総合研究所

調 査 部

経済研究センター

日銀短観（6月調査）予測

7月2日発表予定の日銀短観（6月調査）は、企業部門の景況感が急速に悪化していることを確認する内容となる見通し。

6月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで 32%ポイントと、3月対比 10%ポイントの大幅悪化となる見通し。とりわけ、世界的なIT需要の減少を背景に輸出の減少傾向に歯止めがかからないことを受けて、製造業では同 15%ポイントと大きく悪化。今後を展望しても、海外景気の減速持続、雇用・所得環境悪化による個人消費の低空飛行持続、株価低迷、などのマイナス要因が残存するなか、企業マインドは一段と慎重化する公算大。

2001年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比 7.0%と、3月時点対比の上方修正幅は小幅にとどまる見通し。電子デバイスの需給悪化により2000年度の牽引役であった半導体投資が大きく絞り込まれるほか、小売業の新規出店も大幅に減少。

このような景況感悪化の主因は海外景気減速に伴う輸出の減少であるが、根底には、構造改革の先送りにより経済全体の効率性が低下し、先行き不透明感が根強く残存しているとの事情。したがって、当面の景気動向にかかわらず構造改革を着実に進め、成熟分野から成長分野への経営資源シフトを進めること以外に現状打開の途はなし。もっとも、構造改革進行に伴い当面デフレ作用が強まる公算が大きく、景気底割れにより改革をとん挫させないための措置が必要。すなわち、雇用面でのセーフティネット整備、規制緩和等を通じた新産業育成策に早急に取り組むとともに、金融緩和の継続と円安容認によりデフレ圧力を緩和すべき。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 忒村・山田（TEL:03-3288-4524/4245）までお願い致します。

matsumura.hideki@jri.co.jp

yamada.hisashi@jri.co.jp

1. 業況判断DI

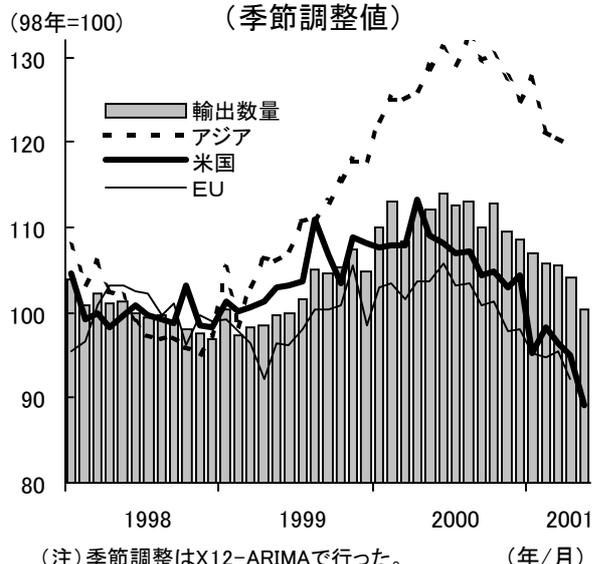
(1) 全規模・全産業の6月実績値は、前回調査(3月)対比 10%ポイントと、大幅に悪化すると予想(見通し対比 6%ポイントの下方修正)。業種別にみると、製造業では、輸出・設備投資の減少やそれに伴う在庫積み上がりを主因に、前回調査対比 15%ポイントの悪化。とりわけ、大企業・製造業では、アジア向けを中心とする電子デバイス輸出の減少を受けて、同 17%ポイントと大幅に悪化する見通し。一方、非製造業でも、個人消費の低迷持続、2000年度補正予算の効果一巡などを受けて、同 7%ポイントの悪化となるものの、景況感が急速に悪化している製造業に比べると落ち込みは小幅。

(2) 9月見通しでは、輸出の減少傾向持続、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低空飛行持続、株価低迷など、景気の先行きに対する懸念が一段と高まっていることを受けて、全規模・全産業で6月対比 3%ポイントの悪化となる見通し。

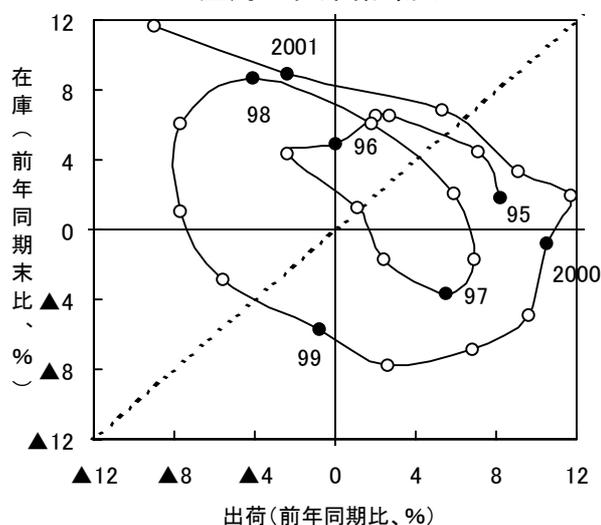
日銀短観・業況判断DI予測

("良い"-「悪い」)	1999年				2000年				2001年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	
										前回予測	(当社予測)	
全規模	▲44	▲37	▲32	▲26	▲23	▲18	▲15	▲14	▲22	▲26	▲32	▲35
製造業	▲50	▲42	▲33	▲26	▲18	▲12	▲7	▲6	▲19	▲24	▲34	▲37
大企業	▲47	▲37	▲22	▲17	▲9	3	10	10	▲5	▲8	▲22	▲27
中堅企業	▲48	▲37	▲28	▲19	▲12	▲5	0	2	▲15	▲21	▲30	▲33
中小企業	▲53	▲46	▲40	▲32	▲26	▲21	▲17	▲16	▲27	▲32	▲41	▲43
非製造業	▲39	▲34	▲30	▲27	▲26	▲23	▲21	▲20	▲24	▲26	▲31	▲33
大企業	▲34	▲28	▲23	▲19	▲16	▲12	▲9	▲10	▲13	▲11	▲20	▲21
中堅企業	▲40	▲34	▲31	▲28	▲24	▲21	▲21	▲19	▲22	▲23	▲29	▲32
中小企業	▲38	▲34	▲31	▲28	▲28	▲27	▲24	▲23	▲28	▲32	▲34	▲36
大企業	▲42	▲33	▲23	▲18	▲12	▲4	2	2	▲9	▲9	▲21	▲24
中堅企業	▲43	▲35	▲30	▲24	▲20	▲14	▲12	▲11	▲18	▲22	▲29	▲32
中小企業	▲45	▲39	▲35	▲30	▲27	▲24	▲22	▲20	▲28	▲33	▲37	▲39

地域別輸出数量の推移
(季節調整値)



生産財の在庫循環図



2. 設備投資計画

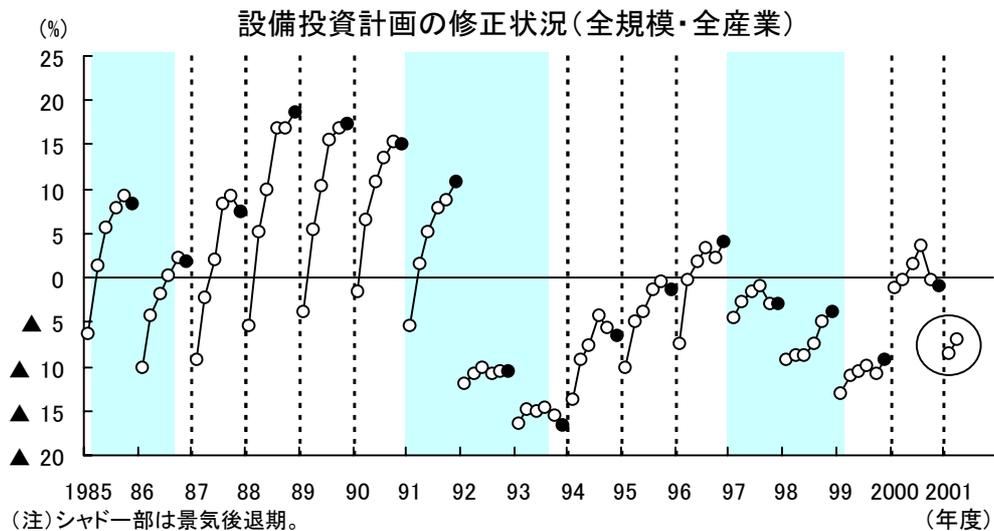
(1) 2001年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比 7.0%と、上方修正幅は小幅にとどまると予想。製造業では、これまで設備投資の牽引役であった電気機械が電子デバイスの需給悪化を主因に半導体投資を絞り込んでいることを背景に、同 3.8%のマイナス。非製造業では、大店法施行前の駆け込み出店の反動減により小売業が大幅減少になることを主因に、同 8.3%の大幅なマイナス。

(2) 今後を展望しても、ユーザー産業でのIT投資は堅調を維持することが期待できるものの、海外景気の減速、原油高によるコスト増などを受けて企業収益がすでに頭打ちになっていること、電子デバイス、鉄鋼、化学などでの需給悪化は当面解消する公算が小さいこと、株価下落が企業マインドの悪化要因として働くこと、などを考慮すれば9月以降の上方修正も小幅にとどまる公算。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	1999年度	2000年度						2001年度	
	実績	3月	6月	9月	12月	見込み	実績 (予測)	3月	6月 (予測)
全規模	▲ 9.2	▲ 1.1	▲ 0.1	1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 8.6	▲ 7.0
製造業	▲ 15.4	2.3	8.0	11.8	15.3	13.8	11.7	▲ 3.9	▲ 3.8
大企業	▲ 15.1	4.9	11.3	13.8	16.4	14.6	12.1	2.3	0.9
中堅企業	▲ 12.1	2.7	4.6	10.1	14.6	12.9	11.8	▲ 10.0	▲ 7.8
中小企業	▲ 19.9	▲ 9.4	▲ 1.7	5.2	11.3	11.2	9.8	▲ 22.9	▲ 18.8
非製造業	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 8.3
大企業	▲ 13.6	▲ 3.8	0.7	1.4	2.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 7.1
中堅企業	▲ 2.1	0.2	▲ 3.0	▲ 1.4	0.1	▲ 6.8	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 6.0
中小企業	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 7.4	▲ 20.7	▲ 17.3
大企業	▲ 14.2	▲ 0.6	4.6	6.0	7.6	4.5	4.5	▲ 4.7	▲ 3.9
中堅企業	▲ 3.3	0.5	▲ 2.1	▲ 0.2	1.7	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 6.2
中小企業	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 21.3	▲ 17.7



以上